貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,057,959,245	4,192,893,088	△ 134,933,843
有形固定資産	4,049,430,835	4,178,583,848	△ 129,153,013
土地	939,355,972	939,355,972	0
建物	2,686,296,717	2,785,445,313	△ 99,148,596
その他の有形固定資産	423,778,146	453,782,563	△ 30,004,417
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	8,528,410	14,309,240	△ 5,780,830
流動資産	1,138,903,932	1,004,680,326	134,223,606
現金預金	1,134,681,471	998,928,775	135,752,696
その他の流動資産	4,222,461	5,751,551	△ 1,529,090
資産の部合計	5,196,863,177	5,197,573,414	△ 710,237
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	13,326,603	13,644,801	△ 318,198
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	13,326,603	13,644,801	△ 318,198
流動負債	397,523,822	422,086,556	△ 24,562,734
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	397,523,822	422,086,556	△ 24,562,734
負債の部合計	410,850,425	435,731,357	△ 24,880,932
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	4,711,333,582	4,676,038,001	35,295,581
第1号基本金	4,645,333,582	4,623,038,001	22,295,581
第4号基本金	66,000,000	53,000,000	13,000,000
繰越収支差額	74,679,170	85,804,056	△ 11,124,886
翌年度繰越収支差額	74,679,170	85,804,056	△ 11,124,886
純資産の部合計	4,786,012,752	4,761,842,057	24,170,695
負債及び純資産の部合計			
科 目	本年度末	本年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	5,196,863,177	5,197,573,414	△ 710,237

1、重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額22,203,937円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2、重要な会計方針の変更等

該当なし

3、減価償却額の累計額の合計額

587,905,197円

4、徴収不能引当金の合計額

0円

5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

530,860円

7、当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財務及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品 16,894,896円 3,821,210円

(2) 関連同時社との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
監事	保坂 慶太	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	弁護士報酬の支払	1,320,000	-	-

※弁護士報酬について、第三者との取引と比較した場合の妥当性を勘案し、契約で定められた条件により決定している。